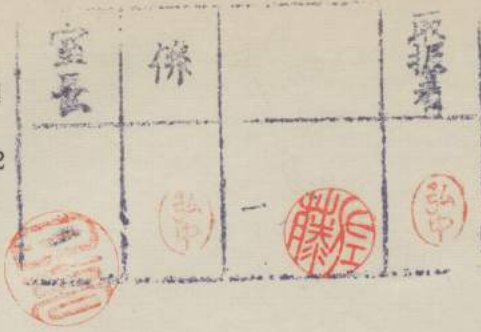


332

昭和 46 年 4 月

婦人労働資料 第 122



婦人労働の概況

昭和 45 年分

労働省婦人少年局

婦 人 労 働 の 概 況

I	概 観	1
II	婦人の就業	2
1.	労働力人口	2
2.	就 業 者	4
3.	雇 用 者	5
III	婦人の労働条件	12
1.	賃 金	12
(1)	賃 金 水 準	12
(2)	新規学卒者の初任給	18
2.	労働時間と労働日数	20
IV	労働組合のなかの婦人	21

婦 人 労 働 の 概 況

I 概 観

昭和45年の女子就業者数は2,003万人で就業率(15才以上人口中に占める就業者数の割合)は49.3%であった。これを従業上の地位別にみると、自営業主14.2%、家族従業者30.9%、雇用者54.7%の割合である。

女子雇用者数は1,096万人で雇用者総数中に占める割合は33.2%、雇用率は27.0%であった。女子雇用者の多い産業は製造業、卸小売金融保険不動産業、サービス業等でこの三産業に女子雇用者の88.4%が集中している。職業別には事務従事者、技能工生産工程従事者、サービス職業従事者等が多く、この三職業に女子雇用者の71.2%が集っている。

非農林業女子雇用者の配偶関係別割合は、未婚者48.3%、既婚者51.7%で、前年にひきつづき既婚者の増加がみられた。

女子の平均年令は30.2才(男子34.5才)で前年にくらべると、いずれも上昇しているが、女子の平均年令が30才をこえたのは、45年がはじめてである。

平均勤続年数は女子4.4年、男子8.2年で前年にくらべると男子が若干短縮し、女子がわずかに長くなった。

女子の平均賃金は42,710円(男子88,537円)で、その対前年増加率は、女子がわずかながら増勢がにぶり、男子はひきつづき増勢が強まった。

女子新規学卒者の初任給は、中卒23,100円、高卒26,400円、短大卒27,700円、大学卒30,700円であった。初任給の対前年増加率は高卒者が最も高く、大学卒が最も低い。

女子の1人平均月間実労働時間数は1734時間、(男子1942時間)、出勤日数は22.4日(男子23.2日)で前年にくらべると、男女ともわずかながら減少している。

労働組合における女子の組合員数は320万人(対前年30%増)で、組

合員総数中に占める割合は27.9%である。女子の推定組織率（雇用者総数中に占める組合員の割合）は29.4%で、産業別にみると、金融保険不動産が最も高い。

Ⅱ 婦 人 の 就 業

1. 労 働 力 人 口

昭和45年（年平均。以下同じ）の15才以上人口（いわゆる生産年齢人口）は女子4,060万人、男子3,825万人で、女子が235万人多い。

労働力人口は女子2,024万人、男子3,129万人で、全労働力人口中に占める女子の割合は39.3%である。

女子の労働力率（15才以上人口中に占める労働力人口の割合）は49.9%で過去5年間の推移でみると42年から低下の傾向にある。（表1）。

また、女子の労働力率を年齢階級別にみると20～24才層を除いて、いずれも前年より低下しているが、なかでも15～19才層と25～29才層の低下がめだっている（表2）。

表1 15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移

区 分		15才以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率	労働力人口の 男女別構成比
総 数	昭和 40年	万人 7,287	万人 4,787	万人 2,497	% 65.7	% 100.0
	41	7,432	4,891	2,537	65.8	100.0
	42	7,557	4,983	2,570	65.9	100.0
	43	7,678	5,061	2,609	65.9	100.0
	44	7,782	5,098	2,675	65.5	100.0
	45	7,885	5,153	2,723	65.4	100.0
女	40	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
	41	3,831	1,949	1,880	50.9	39.8
	42	3,892	1,991	1,900	51.2	40.0
	43	3,954	2,003	1,947	50.7	39.6
	44	4,007	2,007	1,996	50.1	39.4
	45	4,060	2,024	2,032	49.9	39.3
男	40	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	41	3,602	2,942	658	81.7	60.2
	42	3,665	2,992	670	81.6	60.0
	43	3,724	3,058	661	82.1	60.4
	44	3,775	3,091	679	81.9	60.6
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7

- 注 1) 労働力率とは15才以上人口中に占める労働力人口の比率をいう。
 2) 数字は千位以下を4捨5入したものであり、また15才以上人口は地位不詳を含むため分類項目別の数字の合計と、必ずしも一致しない。

総理府 — 労働力調査

表2 年令階級別女子労働力率の推移

(%)

年	計	15～ 19才	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 54	55～ 64	65才 以上
昭和40	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6	60.2	45.3	21.6
41	50.9	38.0	70.1	48.7	50.6	59.1	61.5	45.9	21.7
42	51.2	38.8	70.0	49.2	51.1	58.0	61.9	46.4	21.6
43	50.7	38.1	70.1	48.0	49.6	58.5	62.1	45.1	18.9
44	50.1	35.0	70.0	47.0	48.9	57.6	61.9	44.8	18.5
45	49.9	33.6	70.5	45.6	48.2	57.5	61.8	44.4	18.0

総理府 — 労働力調査

2. 就業者

昭和45年の就業者総数は5,094万人でこのうち女子は2,003万人であった。

女子就業者を従業上の地位別にみると、自営業主285万人、家族従業者619万人、雇用者1,096万人で、前年にくらべると雇用者のみが増加した。この雇用者の増加については41年から年々増加率が鈍下していたのであるが、45年には再び増勢を強めた。これに対して年々減少してきた家族従業者の減少率は最近5年間のうちでもっとも大きい(表3)。

また、女子就業者を従業上の地位別割合でみると、自営業主14.2%、家族従業者30.9%、雇用者54.7%となっている。

表 3 従業上の地位別就業者数の推移

(万人)

性	年	総 数	自営業種	家族従業者	雇 用 者
総 数	昭和 41	4,827	942	889	2,994
	42	4,920	968	880	3,071
	43	5,002	984	866	3,148
	44	5,040	993	844	3,199
	45	5,094	977	805	3,306
女	41	1,922	279	672	969
	42	1,963	289	669	1,004
	43	1,980	285	663	1,032
	44	1,986	289	647	1,048
	45	2,003	285	619	1,096
男	41	2,905	663	217	2,025
	42	2,957	679	211	2,067
	43	3,021	699	203	2,117
	44	3,055	704	197	2,151
	45	3,091	692	186	2,210

総理府 - 労働力調査

3. 雇 用 者

昭和45年の雇用者総数は3,306万人でこのうち女子は1,096万人であった。雇用者総数中に占める女子の割合は33.2%で、最近3年間ほぼ同率であったのが45年には若干高まった(表4)。

表 4 雇 用 者 数 の 推 移

年	実 数			対 前 年 増 加 率			雇用者総数 中女子の占 める比率
	計	女	男	計	女	男	
昭和 4 1	万人 2,994	万人 969	万人 2,025	% 4.1	% 6.1	% 3.2	% 32.4
4 2	3,071	1,004	2,067	2.6	3.6	2.1	32.7
4 3	3,148	1,032	2,117	2.5	2.8	2.4	32.8
4 4	3,199	1,048	2,151	1.6	1.6	1.6	32.8
4 5	3,306	1,096	2,210	3.2	4.4	2.7	33.2

総理府 一 労働力調査

女子雇用者数を年令階級別に前年と比較すると15～19層をのぞき、いずれの年令階級においても増加しているが、なかでも20～24才層、35才以上の層で増加が大きい。

女子の雇用率は27.0%で前年より0.8ポイント上昇した。年令階級別に前年と比較すると15～19才層をのぞき、いずれの年令階級においても上昇しており、20～24才層、35～39才層が上昇の巾が大きい（表5）。

表5 年令階級別女子雇用者数、構成比、雇用率の推移

区分	年	総数	15～ 19才	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 54	55～ 64	65 才以上
実数 (万人)	昭和 41	929	179	246	105	169		184	39	8
	42(旧)	965	181	250	112	84 (176)	92	194	42	8
	42(新)	1,004	184	255	105	92 (184)	92	211	55	9
	43	1,032	172	273	118	86 (185)	99	223	50	9
	44	1,048	151	292	121	86 (185)	99	235	54	10
	45	1,096	138	317	124	89 (195)	106	252	59	12
対前年 増減率(%)	41	6.4	14.0	-2.0	6.1	7.0		10.2	14.7	—
	42	3.9	1.1	1.6	6.7	4.1		5.4	7.7	—
	43	2.8	— 6.5	7.1	12.4	-6.5 (0.5)	7.6	5.7	-9.1	—
	44	1.6	-12.2	7.0	2.5	0.0 (0.0)	0.0	5.4	8.0	—
	45	4.6	— 8.6	8.6	2.5	3.5 (5.4)	7.1	7.2	9.3	—
雇用 率 (%)	41	24.2	31.8	55.7	24.8	21.3		21.3	10.0	2.2
	42(旧)	24.8	32.8	55.9	25.7	20.0 (21.8)	23.7	22.0	10.5	2.2
	42(新)	25.8	33.3	57.0	24.1	21.9 (22.7)	23.7	24.0	13.8	2.4
	43	26.1	33.0	57.6	26.7	20.4 (22.6)	24.9	24.7	12.2	2.3
	44	26.2	31.1	58.4	26.3	20.7 (22.6)	24.7	25.4	12.8	2.5
	45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3 (23.7)	26.0	26.5	13.5	2.9

注1) 数字は千位以下を4捨5入したものであり、また、総数は不詳を含むため年令階級別の数字の合計と、必ずしも一致しない。

2) 雇 用 率 = $\frac{\text{雇用者数}}{\text{15才以上人口}} \times 100$

3) () 内は30～39才層

総理府 — 労働力調査

女子雇用者数を産業別にみると、最も多いのは製造業で390万人（女子雇用者数の35.6%）、ついで卸小売金融保険不動産業の314万人（28.6%）、サービス業の265万人（24.2%）等でこの三産業に女子雇用者の88.4%が集中している。

前年にくらべ、伸びの一番大きかった産業はサービス業で、44年に1万人減少（減少率0.4%）したのにくらべ、45年には18万人と大きく（増加率6.8%）増加している。

次いで製造業、卸小売金融保険不動産業が13万人（増加率3.4%）、12万人（増加率4.0%）とそれぞれ増加している。また、前年にくらべ減少しているのは鉱業で1万人（減少率33.3%）の減となっている（表6）。

表 6 産業別女子雇用者数の推移 (万人)

産	業	昭和41年	42	43	44	45
全	産	万人 969	万人 1,004	万人 1,032	万人 1,048	万人 1,096
農	林業	19	15	12	10	10
非	農林業	950	989	1,019	1,038	1,086
	漁業水産養殖業	3	3	2	2	2
	鉱業	2	2	3	3	2
	建設業	44	44	45	43	45
	製造業	343	362	359	377	390
	卸小売金融保険不動産業	261	278	294	302	314
	運輸通信電気ガス水道業	34	37	43	40	43
	サービス業	238	239	248	247	265
	公務	25	25	24	24	25

女子雇用者数を職業別にみると、最も多いのは事務従事者で339万人（女子雇用者数の30.9%）、ついで技能工生産工程従事者291万人（26.6%）、サービス職業従事者の150万人（13.7%）等となっている。前年とくらべると技能工生産工程従事者の伸びが最も大きく25万人（増加率9.4%）増、ついで事務従事者の22万人（6.9%）増となっている。また、前年伸びなやみ気味であった専門的技術的職業従事者は7万人（7.5%）の増をみせている。

一方、前年にくらべて減少した職業は、単純労働者（11万人減）、運輸通信従事者、農林漁業従事者（各1万人減）で単純労働者の14.3%減がめだっている（表7）。

表7 職業別女子雇用者数の数値

（万人）

職 業	昭和41年	42（旧）	42（新）	43	44	45
総 数	929	965	1,004	1,032	1,048	1,096
専門的技術的職業	79	81	84	93	93	100
管 理 的 職 業	5	5	5	4	5	5
事 務	268	284	278	307	317	339
販 売	93	99	109	109	110	112
農 林 漁 業	15	13	20	13	11	10
採 鉱 採 石	1	1	0	1	1	1
運 輸 通 信	24	26	22	26	23	22
技能工生産工程従事者	227	242	260	252	266	291
単 純 労 働 者	74	73	82	78	77	66
サ ー ビ ス 職 業	143	141	144	148	145	150

総理府 — 労働力調査

非農林業女子雇用者数を配偶関係別にみると、未婚者524万人（女子雇用者数の48.3%）、有配偶者450万人（41.4%）、死、離別者112万人（10.3%）で有配偶者、死離別者を合わせると既婚者は全体の51.7%となり、前年とくらべて、未婚者をさらに大きく上回った。

表8 配偶関係別女子雇用者数、構成比、対前年増減率の推移
（非農林業）

区分	年	総 数	未 婚	有 配 偶	死・離 別
実 数 （ 万 人 ）	昭和41	916	487	329	100
	42(旧)	954	502	351	100
	42(新)	989	508	378	103
	43	1,019	515	398	106
	44	1,038	514	417	107
	45	1,086	524	450	112
構 成 比 （ % ）	41	100.0	53.2	35.9	10.9
	42(旧)	100.0	52.6	36.8	10.5
	42(新)	100.0	51.4	38.2	10.4
	43	100.0	50.5	39.1	10.4
	44	100.0	49.5	40.2	10.3
	45	100.0	48.3	41.4	10.3
対 前 年 増 減 率 （ % ）	41	6.5	4.5	9.7	6.4
	42(旧)	4.1	3.1	6.7	0.0
	42(新)	—	—	—	—
	43	3.0	1.4	5.3	2.9
	44	1.9	△0.2	4.8	0.9
	45	4.4	1.9	7.3	4.5

注) △ = 減

総理府 一 労働力調査

配偶関係別女子の雇用率をみると、未婚者51.6%、有配偶者18.3%、死・離別者19.1%で前年にくらべると、いずれも上昇しているが、とくに未婚者の上昇がめだっている(表9)。

表9 配偶関係別女子雇用率の推移
(非農林業)

(%)

年	総数	未婚	有配偶	死別・離別
昭和41年	23.9	47.4	14.7	17.6
42(旧)	24.5	48.4	15.3	17.6
42(新)	25.4	48.9	16.5	18.2
43	25.8	50.2	16.9	18.4
44	25.9	50.2	17.4	18.4
45	26.7	51.6	18.3	19.1

注) 雇用率 = $\frac{\text{雇用者数}}{\text{15才以上人口}} \times 100$

総理府 一 労働力調査

女子雇用者の平均年令は30.2才、男子は34.5才で前年にくらべると前者で0.7才、後方で0.4才、それぞれ上昇しており、はじめて女子の平均年令が30才をこえた。

また、女子の平均勤続年数は4.4年、男子は8.2で前年にくらべると女子がわずかながら上昇しているのに対し男子が0.4年短かくなっている(表10)。

表 10 平均年令、平均勤続年数の推移

(規模10人以上)

年	平 均 年 令		平 均 勤 続 年 数	
	女	男	女	男
昭和41年	28.3才	33.5才	4.0年	8.0年
42	29.0	33.6	4.1	8.2
43	29.0	33.9	4.3	8.6
44	29.5	34.1	4.3	8.6
45	30.2	34.5	4.4	8.2

注) 41年42年は各年4月

43年以降は各年6月である。

労働省 一 賃金構造基本統計調査

Ⅲ 婦人の労働条件

1. 賃 金

(1) 賃金水準

昭和45年の1人平均月間給与総額は、女子42,710円、男子88,537円で対前年増加率は女子15.9% (増加額5,872円) 男子16.6% (増加額12,589円) であった。賃金の増加状況を最近の推移でみると、定期給与^{注1)}は45年もふくめて男女ともに年々増加率が高まっており、かつ女子が男子を上回っているが、特別給与^{注2)}は男女とも従来上昇傾向を示していた増加率が、45年はかなり鈍化し、とくに女子の場合著しい。したがって総額では男子の対前年増加率が45年もひきつづき高くなっているのに対して、女子は44年より鈍化している(表11)。

表 1 1 1 人平均月間給与総額の推移（規模 30 人以上）

年	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
昭和 4 1 年	24,867 円	51,856 円	11.6 %	11.3 %
4 2	27,494	57,817	10.6	11.5
4 3	31,553	65,595	14.8	13.5
4 4	36,838	75,948	16.7	15.8
4 5	42,710	88,537	15.9	16.6

労働省 — 毎月勤労統計調査

女子の賃金の内訳額は、定期給与 32,575 円（対前年増加率 16.2 %）、特別給与 10,135 円（対前年増加率 15.0 %）である（表 1 2）。

注 1）「定期給与」とは労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則によって定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであつて、超過勤務手当も含む。

2）「特別給与」とは「定期給与」以外の給与で賞与、結婚手当、年末手当等を含む。

表 1 2 定期給与および特別給与額の推移（規模 30 人以上）

区 分		定 期 給 与		特 別 給 与	
		女	男	女	男
昭和 4 5 年月 平均支給額		32,575 円	66,212 円	10,135 円	22,325 円
対 前 年 増 加 率	昭和 4 1 年	11.1 %	11.0 %	11.6 %	11.5 %
	4 2	9.9	11.0	12.9	13.1
	4 3	13.1	12.4	20.7	17.2
	4 4	14.6	13.8	24.0	22.4
	4 5	16.2	15.8	15.0	19.1

労働省 — 毎月勤労統計調査

女子の1人平均月間給与総額を産業別にみると、最も高いのは電気、ガス、水道業（64,287円）、ついで運輸通信業（56,209円）、金融、保険業（54,222円）等で、最も低いのは建設業（33,982円）である。

一方、男子についてみると、最も賃金の高いのは金融、保険業（119,586円）、ついで不動産業（116,556円）、電気、ガス水道業（111,519円）で、最も低いのは建設業（79,399円）である。

どの産業も前年より増加しているが、女子の増加率についてみると不動産業、鉱業が高い（表13表）。

男子の平均賃金を100として、女子の賃金の割合をみると48.2で前年よりわずかながら低下しているが、これを定期給与と特別給与に分けてみると、定期給与では前年の49.0をやや上回って49.2、特別給与では前年の47.0を下回る45.4となっている（表14）。

また賃賃金階級別に女子労働者の分布をみると2万～4万円の層に女子雇用者総数の7割が集中している（表15）。

20～24才の賃金を100として、年令間賃金格差をみると女子は最低が18才未満の77、最高が50～59才層の109となっており、男子の最低18才未満の61、最高40～49才の182と比べると巾が小さい（表16）。

表 1 3 産業別現金給与総額および対前年増加率
(昭和45年) (規模30人以上)

産 業		現金給与総額		対前年増加率	
		女	男	女	男
総 数		42,710 円	88,537 円	15.9 %	16.6 %
鉱 業		3,708.2	8,411.3	20.5	21.4
建設業		33,982	79,399	14.8	18.9
製造業		39,272	88,212	16.0	16.8
食料品・たばこ製造業		3,767.4	8,536.6	19.1	20.0
繊維工業		35,914	83,990	19.9	22.4
衣服、その他の繊維製品製造業		31,191	70,125	15.2	15.0
木材、木製品製造業		31,122	67,026	11.2	17.6
家具、装備品製造業		34,176	65,873	15.4	16.4
パルプ、紙、紙加工品製造業		38,444	88,038	15.7	15.8
出版、印刷、同関連作業		48,766	98,312	16.6	17.4
化学工業		48,625	100,210	18.2	18.0
石油製品、石炭製品製造業		49,552	107,534	12.9	12.1
ゴム製品製造業		38,239	83,616	14.2	18.8
なめし皮同製品毛皮製造業		36,584	78,569	17.1	12.9
窯業、土石製品製造業		38,545	83,713	18.4	15.6
鉄 鋼 業		50,775	105,790	17.9	17.2
非鉄金属製造業		46,565	93,789	15.9	16.5
金属製品製造業		39,463	82,051	13.7	16.0
一般機械器具製造業		44,394	89,146	17.0	16.3
電気機械器具製造業		40,163	83,380	12.0	14.5
輸送用機械器具製造業		44,992	88,550	16.9	16.9
精密機械器具製造業		44,653	87,353	9.3	15.0
卸売業、小売業		45,190	85,140	16.8	11.9
金融、保険業		54,222	119,586	12.8	12.1
不動産業		50,163	116,556	29.6	19.0
運輸通信業		56,209	89,146	16.1	15.9
電気、ガス、水道業		64,287	111,519	18.5	15.6

表 1 4 男女賃金格差の推移（規模 3 0 人以上）

注
3)

（男子=100）

年	現金給与総額	定期給与 ^{注1)}	特別給与 ^{注2)}
昭和 4 1 年	4 8. 0	4 8. 8	4 5. 1
4 2	4 7. 6	4 8. 3	4 5. 1
4 3	4 8. 1	4 8. 6	4 6. 4
4 4	4 8. 5	4 9. 0	4 7. 0
4 5	4 8. 2	4 9. 2	4 5. 4

注 1) 「定期給与」とは労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則によって定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過勤務手当も含む。

2) 「特別給与」とは「定期給与」以外の給与で賞与、結婚手当、年末手当等を含む。

3) わが国ではまだ年功序列賃金体系がひろく行なわれており、賃金が仕事の質や量以外の要素にもとづいてきめられる場合が多い。したがって、ここでいう男女別賃金格差は、年令や勤続年数、地位、職種などにみられる労働者分布の男女間の差や、時間外手当、諸手当の額に影響する勤務条件の男女間の差（例えば超過労働時間の違い）などの諸要素による相違をも含んだものである。

労働省 — 毎月勤労統計調査

表 1 5 賃金階級別労働者構成比の推移
(産業計、企業規模10人以上)

(単位%)

区 分	全 労 働 者				女 子 労 働 者				男 子 労 働 者			
	42年	43	44	45	42	43	44	45	42	43	44	45
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～9,999円	1.1	0.4	0.2	0.1	2.6	1.0	0.5	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0
10,000～ 19,999	20.7	10.5	5.1	2.2	50.5	27.5	14.0	6.3	7.2	2.6	0.9	0.3
20,000～ 29,999	25.6	25.0	21.0	12.3	35.9	50.4	49.5	32.2	21.1	13.4	8.3	3.3
30,000～ 39,999	17.7	17.8	18.7	19.2	6.8	13.9	24.7	37.8	22.7	19.6	15.8	10.7
40,000～ 49,999	14.1	14.3	14.3	14.5	2.3	3.8	6.4	14.4	19.5	19.1	17.6	14.5
50,000～ 59,999	9.5	11.9	12.5	11.8	1.0	1.7	2.5	4.6	13.3	16.6	17.1	15.2
60,000～ 69,999	5.3	8.4	10.3	10.8	0.4	0.7	1.0	2.0	7.5	11.9	14.5	14.9
70,000～ 79,999	2.8	5.0	7.0	9.3	0.4	0.4	0.6	0.9	3.9	7.1	10.0	13.0
80,000～ 89,999	1.3	2.8	4.4	6.7	0.1	0.2	0.3	0.5	1.9	4.0	6.3	9.5
90,000～ 99,999	0.8	1.6	2.6	4.5	0.0	0.1	0.2	0.3	1.1	2.3	3.7	6.5
100,000 千円～	1.0	2.3	4.1	8.6	0.0	0.2	0.3	0.7	1.4	3.3	5.8	2.1

労働省 一 賃金構造基本統計調査

表 1 6 年令間賃金格差の推移

(20~24才=100)

年令階級	女					男				
	昭和 41年	42	43	44	45	昭和 41年	42	43	44	45
~17才	74	74	75	76	77	57	55	59	60	61
18~19	86	86	86	87	89	74	75	78	80	80
20~24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
25~29	108	109	111	110	108	128	130	131	132	131
30~34	112	108	108	104	101	152	155	156	157	155
35~39	115	111	110	106	103	170	172	172	170	169
40~49	112	109	110	108	108	187	189	189	185	182
50~59	115	111	111	110	109	182	181	181	177	175

労働省 — 賃金構造基本統計調査

(2) 新規学卒者の初任給

新規学卒女子の初任給は、中卒23,100円、高卒26,400円、短大卒27,700円、大学卒30,700円である。

女子初任給の対前年増加率を学歴別にみると高卒者が18.4%で最も高く大学卒が11.6%で最も低い。男女別にみると高卒女子のみ男子の増加率をわずかに上回っているほかは、いずれも男子の伸びの方が女子のそれより大きい(表17)。

表 1 7 新規学卒者の初任給および対前年増加率
(昭和45年)

区 分	女	男	対 前 年 増 加 率	
			女	男
中 学 卒	23,100円	23,800円	16.6%	18.4%
高 校 卒	26,400	28,400	18.4	18.3
短 大 卒	27,700	29,600	17.4	19.4
大 学 卒	30,700	36,700	11.6	14.5

注) 初任給……ここでは入職時における賃金月額であり、毎月きまって支払われるべき各種の手当、現物給与は含むが、超過勤務手当、賞与等の臨時の賃金は含まれない。

労働省 一 新規学卒者の初任給調査

初任給の男女格差についてみると、男子100に対して中卒女子は97、高卒93、短大卒94、大学卒は84で中学、短大卒は前年にくらべて若干拡大、高卒は横ばい、大学卒はわずかながら縮小している(表18)。

表 1 8 学卒者の初任給男女格差の推移
(男子=100)

年	中 学	高 校	短期大学	大 学
昭 和 44 年	99	93	95	83
45	97	93	94	84

労働省 一 新規学卒初任給調査

2. 労働時間と労働日数

女子の月間総実労働時間は173.4時間で前年より2.8時間減少している。これを所定内労働時間と所定外労働時間とにわけてみると、前者で166.7時間（対前年2.2時間減）後者で6.7時間（対前年0.6時間減）となっている（表19）。

女子の労働時間を産業別にみると、比較的長いのは卸売業、小売業（180.6時間）、鉱業（177.2時間）、建設業（176.4時間）等で、逆に短いのは金融、保険業（160.5時間）、電気、ガス、水道業（166.5時間）等である。労働時間を前年にくらべると不動産業、金融、保険業で増加しているほかは、いずれも減少している（表20）。

平均月間出勤日数は女子22.4日、男子23.2日で前年にくらべると、男女ともわずかながら減少している（表19）。

表19 1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移

（規模30人以上）

年	月 間 実 労 働 時 間 数						出 勤 日 数	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和41	時間 181.4	時間 198.1	時間 174.4	時間 176.4	時間 7.0	時間 21.7	日 23.1	日 23.7
42	179.4	198.8	172.3	175.4	7.1	23.4	23.0	23.7
43	178.8	198.6	171.6	175.2	7.2	23.4	22.9	23.6
44	176.2	195.9	168.9	172.5	7.3	23.4	22.6	23.3
45	173.4	194.2	166.7	171.4	6.7	22.8	22.4	23.2

表 2 0 産業別にみた女子の総実労働時間数および対前年増減数
(昭和45年)

産 業		総 実 労 働 時 間	対 前 年 増 減 数
		時間	時間
鉱 業		1 7 7. 2	△ 1. 5
建 設 業		1 7 6. 4	△ 1. 0
製 造 業		1 7 3. 0	△ 3. 4
卸 売 業、小 売 業		1 8 0. 6	△ 3. 6
金 融、保 險 業		1 6 0. 5	0. 8
不 動 産 業		1 7 3. 6	4. 5
運 輸 通 信 業		1 7 1. 2	△ 0. 4
電 気、ガ ス、水 道 業		1 6 6. 5	△ 0. 5

△ = 減

労働省 一 毎月勤労統計調査

Ⅳ 労働組合のなかの婦人

昭和45年6月末現在の全国単位労働組合数は60,954組合(前年58,812組合)、組合員総数は1,148万人(前年1,114万人)で、このうち女子組合員は320万人(前年310万人)であった。前年にくらべると組合数で2,142組合(増加率3.6%)、組合員総数で34万人(3.0%)、女子組合員数で10万人(3.3%)それぞれ増加している。また、組合員総数中に占める女子の比率は27.9%で前年(27.8%)より微増している。

推定組織率(雇用者総数中に占める組合員の割合)は女子29.4%、男子37.9%で前年にくらべると両者ともわずかであるが上昇している(表21)。

表 2 1 労働組合員数および推定組織率の推移（各年 6 月）

年	女			男			組合員総数 中に占める 女子の比率
	労働組合 員数	雇用者数	推定組 織率	労働組合 員数	雇用者数	推定組 織率	
	万人	万人	%	万人	万人	%	%
昭和 4 1	2 8 4	1, 0 0 3	2 8.3	7 4 7	2, 0 3 9	3 6.6	2 7.5
4 2	2 8 9	1, 0 4 3	2 7.7	7 5 8	2, 0 5 6	3 6.9	2 7.6
4 3	2 9 8	1, 0 5 6	2 8.2	7 8 0	2, 1 0 3	3 7.1	2 7.6
4 4	3 1 0	1, 0 6 1	2 9.2	8 0 4	2, 1 3 5	3 7.7	2 7.8
4 5	3 2 0	1, 0 8 9	2 9.4	8 2 8	2, 1 8 7	3 7.9	2 7.9

$$\text{注) 推定組織率} = \frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$$

労働省 — 労働組合基本調査
総理府 — 労働力調査

産業別の推定組織率をみると、女子の場合、金融保険不動産業、電気、ガス、水道業、運輸通信業等が高く、農林、狩猟業で低くなっている。男子の場合、電気、ガス、水道業、鉱業、運輸通信業等で高く、卸売業、小売業、農林、狩猟業等で低くなっている（表 2 2）。

産業別に女子組合員の分布をみると、製造業に最も多く 1 2 1 万人（女子組合員数の 3 7.8 %）集っており、ついでサービス業の 5 8 万人（1 8.1 %）、金融保険業の 4 3 万人（1 3.4 %）等が多く以上の三産業に全体の約 7 割が集っている。

また、組合員総数中に占める女子組合員の産業別割合は金融保険業が最も大きく（5 5.0 %）、ついで卸売業、小売業（4 1.9 %）、サービス業（4 0.5 %）、公務（2 9.6 %）等の順になっている（表 2 3）。

表 2 2 主な産業別、男女別労働組合推定組織率
(昭和45年6月)

(%)

産 業	女	男
全 産 業	2 9. 4	3 7. 9
農 林 、 狩 猟 業	7. 1	3 1. 8
鉱 業	5 0. 0	7 3. 3
建 設 業	3 1. 7	2 3. 9
製 造 業	3 0. 7	4 1. 8
卸 売 業 、 小 売 業	9. 9	9. 7
金 融 、 保 険 、 不 動 産 業	7 6. 8	6 1. 0
運 輸 通 信 業	5 7. 5	6 4. 9
電 気 、 ガ ス 、 水 道 業	6 6. 7	8 0. 0
サ ー ビ ス 業	2 2. 0	3 0. 2
そ の 他		

労働省 — 労働組合基本調査

総理府 — 労働力調査

表 2 3 産業別単位労働組合数、組合員数および女子組合員の構成
(昭和45年6月)

産 業	組 合 数	組 合 員 数		組合員総 数中に女子 の比率	女子組合 員の産業 別構成比
		総 数	女 子		
全 産 業	60,954	11,481,206 ^人	3,201,202 ^人	27.9 [%]	100.0 [%]
農 林 狩 猟 業	804	82,802	12,431	15.0	0.4
漁業水産養殖業	124	45,781	1,868	4.1	0.1
鉱 業	510	119,643	7,394	6.2	0.2
建 設 業	3,276	721,650	133,074	18.4	4.2
製 造 業	17,973	4,340,701	1,211,031	27.9	37.8
卸売業、小売業	3,863	586,800	245,808	41.9	7.7
金 融、保 險 業	4,146	780,961	429,907	55.0	13.4
不 動 産 業	109	11,656	2,820	24.2	0.1
運 輸 通 信 業	12,587	2,039,594	231,802	11.4	7.2
電気、ガス、水道業	1,381	215,459	19,468	9.0	0.6
サ ー ビ ス 業	10,722	1,436,060	580,952	40.5	18.1
公 務	5,225	105,646	31,274	29.6	9.8
分類不能の産業	234	43,453	11,899	27.4	0.4

労働省 一 労働組合基本調査

